

V. 研究所図書館

1. 資料収集

2019年度末の蔵書数は約71万点、各種資料の蔵書数及び受入数は表V-1、表V-2のとおりである。

研究所図書館は、研究所創立以来、開発途上国の政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書、統計資料など現地の一次資料に留意して収集を行ってきた。特に、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所図書館との間で行われている出版物等の資料交換制度は、商業ルートでは入手し難い出版物の収集において重要な役割を果たしている。

開発途上国の刊行資料については、各国の書店や政府機関から直接購入しているもの及び海外研究員や海外出張者の協力により現地で直接収集しているものがある。2019年度に後者の方法により資料収集を行った国は、シンガポール、タイ、ミャンマー、フィリピン、インド、ウズベキスタン、キルギスタンの7カ国・地域であった。

表V-1 資料種別別蔵書数（概数）

(1)図 書・年刊（冊）	506,300
（内訳）	
洋書	249,200
和書	80,200
アジア・アフリカ諸語（中国語・韓国語を含む）	111,200
別置資料	65,700
(2)統計資料（冊）	113,400
(3)雑誌（タイトル数）	3,700
(4)新聞（タイトル数）	460
(5)マイクロフィルム（リール）	57,900
(6)マイクロフィッシュ（点）	2,700
(7)CD-ROM,DVD,ビデオ等（点）	6,700
(8)地 図（枚）	54,100

※OPAC 検索対象外の電子ジャーナル、データベースを除く

※非公開資料を除く

表 V-2 資料種別別受入数

	購入	寄贈交換等	計
(1)図書・年刊（冊子体）	2,687	3,367	6,054
（内訳）			
洋書	1,602	1,696	3,298
和書	359	570	929
アジア・アフリカ諸語（中国語・韓国語を含む）	726	1,101	1,827
(2)統計資料（冊子体）	634	1,758	2,392
(3)製本雑誌	870		870
(4)マイクロフィルム（リール）	650		650
(5)マイクロフィッシュ（点）	33		33
(6)CD-ROM,DVD,ビデオ等（点）	176		176
(7)地図（枚）	0		0

※非公開資料を含む。

※マイクロフィルムには劣化のための再作成を含む。

2. 資料整理・保存

(1) 目録

2019年度は、合計 5,743 冊（点）の整理を実施した。その内訳は、和洋書 3,638 冊、アジア諸言語資料 2,105 冊（中国語 629 冊、韓国語 401 冊、タイ語 617 冊、ベトナム語 207 冊など）、年刊資料等 34 冊、CD-ROM・DVD 51 枚である。

作成した目録データは、研究所の蔵書目録データベースへ登録すると同時に、国立情報学研究所 (NII) のオンライン総合目録データベース (NACSIS-CAT) へも登録した。NACSIS-CAT への新規登録数は 3,173 件で、参加 1,341 館中第 12 位 (2018 年度：第 17 位) であった。これは、研究所図書館の迅速な整理と、他機関にはない貴重な資料を多数所蔵していることを示すものである。

(2) 雑誌記事索引

2019 年度の雑誌記事索引採録件数は、2,588 件 (2018 年度：4,179 件) であった。

表 V-3 2019 年度雑誌記事索引採録数

言語	英語	日本語	中国語	ロシア語	スペイン語	ポルトガル語	フランス語	インドネシア語	ドイツ語
合計	1,759	194	260	77	142	6	105	26	19

(3) 資料の保存

新聞の長期保存と利用のため、新聞のマイクロフィルム化を行っている。2019 年度は業務委託による媒体変換を行い、4 紙 213 リールを作成した。また近年マイクロフィルムの劣化が深刻化し、利用に供することが難しいフィルムが現れている。その対策として、2019 年度は、劣化状況が深刻な 274 リールを再生した。加えて、3000 リールを対象として、マイクロフィルムの材質調査を行い、劣化状況の確認を行った。

3. 利用者サービス

新型コロナウイルス感染拡大にともない、来館者の健康・安全確保の観点から、2020 年 3 月より外部利用者に対する来館サービス、見学を一時休止した。その間も、郵送による文献複写サービス、貸出・返却サービス、図書館間相互貸借サービス等の非来館型サービスについては、継続した。

(1) 閲覧

2019 年度の研究所図書館の閲覧利用状況は、外部閲覧者数については、6,641 人（2018 年度：4,785 人）であったが、蔵書貸出については、昨年度から減少して 5,867 冊であった（2018 年度：6,105 冊）。資料複写枚数についても、昨年度より減少し、42,306 枚であった（2018 年度：55,878 枚）。また電子資料を含む資料利用冊数の総数についても、29,161 冊（2018 年度：31,913 冊）と昨年度と比べて減少した。

研究所図書館見学は 77 件 528 人（国内 383 人、国外 148 人）であった（2018 年度：59 件 548 人）。

表V-4 2019年度閲覧利用状況

区 分	2018 年度	2019 年度
① 外部閲覧者数 (うち土曜日)	4,785 人 479 人	6,641 人 740 人
② 蔵書貸出冊数	6,105 冊	5,867 冊
(うち内部)	4,138 冊	4,091 冊
(うち外部)	1,967 冊	1,776 冊
③ 資料利用冊数	31,913 冊	29,161 冊
④ 資料複写枚数	55,878 枚	42,306 枚
(うち郵送依頼分)	3,993 枚	3,630 枚
⑤ 研究所図書館見学	59 件 (548 人)	77 件 (528 人)

(2) 利用者アンケートの実施

研究所図書館では毎年、外部利用者及び職員の満足度を調査し、利用者サービスの向上に役立っている。

表V-5 2019年度利用者アンケート結果

	配布総数	回収数	回収率	総合役立ち度 (上位2位の割合)
外部利用者	311 通	309 通	99.4%	98.7%
職員	229 通	64 通	28.0%	100.0%

(3) 研究支援

図書館間相互貸出サービスとして、職員からの依頼により、外部図書館から 436 冊の資料を借り受け、266 件の論文等の複写取り寄せを行った。

また、研究所図書館の各種サービス及びデータベース利用方法に関する情報リテラシー研修会を全職員、研究所新入職員、IDEAS の日本人研修生及び外国人研修生、客員研究員を対象としてそれぞれ実施した。

4. 資料情報相談**(1) 照会・相談件数**

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面から寄せられる照会に対しては、所内の研究者の協力を得ながら主に情報サービス班が回答を行っている。

2019年度の研究所全体の主な照会・相談件数はつぎのとおりである。

表V-6 2019年度主要紹介・相談件数

	発展途上国全般	アジア全般	中国・台湾	東南アジア	南アジア	中東	中南米	アフリカ	中央アジア	東欧 CIS	総計
政治		1	4	66	4	6	15	7			103
社会	1	1	2	10	2	4		5	1		26
経済	6	4	12	28	4	5	10	7			76
法律		5	1	6							12
労働		3		9	4	2					18
人口		2	1	2							5
金融・投資	1		2	7			3	1			14
援助	4	2	1	3				1			11
貿易・通信・運輸	6	6	6	5	4	2		2			31
商業・流通・サービス			2	2			1	1			6
環境			1	1		1					3
資源・エネルギー	1		1	3							5
農林・漁業				5	1		1				7
工業・技術	1	9	7	2				1			20
企業		2	5	4	1			3			15
教育		2		3	2			1			8
地理		2		1						1	4
一般・その他	5	2	1	12		1	1	3	1		26
財政				3							3
総計	25	41	46	172	22	21	31	32	2	1	393

5. 資料展・講演会

図書館の利用拡大と途上国理解のための啓蒙活動を目的として、資料展示会と講演会を実施した。

表V-7 2019年度 資料展・講演会の開催一覧

開催日	イベント名・内容	開催場所
2019年5月27日	お茶の水女子大学附属図書館共催講演会「データから見えてくる姿 —— ブックトーク『途上国の障害女性・障害児の貧困削減』」 講師：森壮也（アジア経済研究所新領域研究センター主任調査研究員） 講師：東方孝之（アジア経済研究所地域研究センター東南アジア I 研究グループ）	お茶の水女子大学国際交流留学生プラザ 2階多目的ホール
2019年6月24日	上智大学図書館共催講演会「What can we learn from field research on water problems? —— Author Talk: Interactive Approaches to Water Governance in Asia」 講師：大塚健司（アジア経済研究所新領域研究センター 環境・資源研究グループ長）	上智大学図書館
2019年10月4日	一橋大学附属図書館共催講演会「民主化は物語の終わりではなく始まりだった —— ブックトーク・編著者が語る『後退する民主主義、強化される権威主義』」 講師：川中豪（アジア経済研究所地域研究センター長）	一橋大学附属図書館 会議室（時計台棟 1階）
2019年12月12日～13日	国立国会図書館共催令和元年度アジア情報研修「中国の法令・政府情報と統計を調べる」 ・科目1「中国の法令・政府情報を調べる」 講師：水流添真紀、中山正義（国立国会図書館関西館アジア情報課） ・講演「中国を知るためのSNS活用法」 講師：丁可（アジア経済研究所開発研究センター 企業・産業研究グループ） ・科目2「中国の統計を調べる」 講師：狩野修二（アジア経済研究所学術情報センター 図書館情報課）	アジア経済研究所 C21 会議室
2019年12月16日	講演会「忘れられた底辺の闘いーブックトーク・共著者が語る『何のために闘うのかー追	アジア経済研究所 C21 会議室

	悼：民衆闘士、シンチャイ・タマピン翁』 講師：重富真一（明治学院大学国際学部国際 学科教授）	
--	--	--

6. 図書館間協力・交流

(1) 図書館間相互貸借・複写

国立情報学研究所 NACSIS-ILL システム、専門図書館協議会参加館間等の貸借を合わせた貸出受付点数は 924 冊、複写受付件数は 299 件であった。国立情報学研究所の統計情報によると、研究所図書館の NACSIS-ILL による他機関への図書の貸出冊数の実績は 917 冊で、加盟している 1631 館中第 5 位で、高いランキングを維持した（2018 年度：1624 館中第 6 位）。

(2) 図書館共同利用制度

図書資料の利用促進を目的とした「図書館共同利用制度」は、協定締結機関が相互の構成員への個人貸出及び図書館間の相互貸借のサービス提供を行うものである。同制度を利用した 2019 年度の個人貸出冊数は 559 冊であった。

2019 年度は、新たに東京農業大学図書館と共同利用制度の覚書を締結した。

表 V-8 「図書館共同利用制度」締結機関

No.	機関名	締結日
1	神田外語大学附属図書館	2012 年 12 月 20 日
2	一橋大学附属図書館	2014 年 1 月 15 日
3	東京外国語大学附属図書館	2014 年 1 月 31 日
4	お茶の水女子大学附属図書館	2014 年 2 月 28 日
5	神戸大学附属図書館	2014 年 5 月 12 日
6	一橋大学経済研究所図書館	2014 年 5 月 23 日
7	東京大学経済学図書館	2014 年 6 月 25 日
8	京都大学東南アジア地域研究研究所図書室	2014 年 9 月 1 日
9	千葉大学附属図書館	2014 年 10 月 10 日
10	上智大学中央図書館	2014 年 11 月 1 日
11	東京大学駒場図書館	2015 年 2 月 20 日
12	放送大学附属図書館	2015 年 2 月 24 日
13	名古屋大学附属図書館	2016 年 4 月 1 日
14	関西学院大学図書館	2016 年 4 月 1 日
15	早稲田大学図書館	2018 年 5 月 31 日

16	東京農業大学図書館	2019年10月1日
----	-----------	------------

(3) 各種協力・交流事業

2019年度は、昨年度に続き国立国会図書館と共催でアジア情報研修を実施（2019年12月12日～13日）した。

また、慶應義塾大学から1名の実習生を受け入れ、図書館実務実習を行うとともに、研究所図書館業務に対する理解の促進を図った。

表V-9 図書館間協力・交流事業一覧

開催月	内容	主催
2019年12月12日 -13日	「令和元年度アジア情報研修」中国の法令・政府情報と統計を調べる	国立国会図書館との共催

7. 資料・情報委員会

資料・情報委員会は、以下の3分科会を設けて活動した。

(1) 図書館ウェブサイト検討分科会

昨年度、研究所ウェブサイトの改革方針に照らして行った図書館コーナーの構造の見直し案に従い、図書館ウェブサイトの具体的な改訂案を作成した。特に、新設する「調べ案内」ページについては、3つのカテゴリー（統計資料、新聞・ニュース、地域研究）を設け、既存の地域別資料ガイドの情報も移行しつつ、テーマや地域での調べものに役立つページ（パスファインダー）を目指すこととした。また、ライブラリアンの紹介ページの新設を決定した。

(2) 非刊行物整理・保存・公開推進分科会

過去に電子化された山崎文書群、および「史料満鉄と満洲事変：山崎元幹文書/アジア経済研究所図書館編 岩波書店 2011年」編纂の際に作成された山崎元幹文書目録のエクセルファイルを利活用し、山崎文書のデジタルアーカイブの構築・公開に向けた準備を進めた。具体的には、システム構成、メタデータの詳細やデジタルアーカイブの公開方法等を検討し、確定した後、システム担当者が InfolibDBR4 を活用してテスト版山崎文書デジタルアーカイブを構築した。メタデータについては、シリーズ、サブシリーズ、ファイル、アイテムという4階層で構成されたメタデータをエクセルファイルで作成し、完成することができた。

(3) 電子書籍検討分科会

2020 年度から電子書籍で発信する和文単行書の具体的な制作プロセス、効果的な発信・プロモーション方法等を検討した。具体的には、研究所の電子書籍については、EPUB と PDF 形式での刊行を行うことを決定し、説明会等による所内での周知を図った。また和文単行書へのクリエイティブ・コモンズ (CC) ライセンス付与についても検討した。表紙まわりの新デザインの検討も行った。さらに、紙で読みたい読者向けに、アマゾン等から POD (プリント・オン・デマンド) により冊子体を購入可能にすることとした。これらにより、研究所の研究成果発信を、紙の印刷物から電子書籍へとスムーズに移行するための基盤固めができた。